

25. 熊本大学グローバル推進機構（旧国際化推進機構）改善計画書

領域	改善計画（H27. 3. 31現在）	改善状況①（H27. 12. 1現在）	改善状況②（H28. 12. 1現在）
社会貢献	（法人評価までに改善する計画） 熊本留学生交流推進会議、大学コンソーシアム熊本及び九州グローバル人材協議会など地域の国際交流に関わる諸団体との密接な連携を通じて、地域性と世界観を連結した国際・地域社会（グローバル社会）における課題とニーズを捉える。	熊本留学生交流推進会議、大学コンソーシアム熊本等、地域の国際交流に関わる団体との協働により、留学生等と地域社会との交流等を通じて、多文化共生社会の創成に貢献するとともに、地元企業からの要請が強い、国際的な能力を身に付けた人材を輩出する。	熊本留学生交流推進会議や大学コンソーシアム熊本の地域国際交流活動へは継続的に参画しており、諸事業の運営・推進に積極的に関わっている。その協働作業の中で、行政、諸団体、地域の高校等からの本学に対するニーズを読み取り、SGU事業における地域連携強化への取り組み等に生かしている。
	（2年間で改善する計画） 国際協力機構（JICA）の途上国における人材育成支援プロジェクトの推進に積極的に協力するなど本学の知見と科学技術を活用した次代のグローバル人材の育成に取り組む。	国際協力機構（JICA）「人材育成支援無償（JDS）プロジェクト」（ミャンマー）及び「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」について、平成26年度は13人、平成27年度は11人を大学院博士課程学生として受け入れた。日本・熊本社会や企業に理解を持つ途上国の高度産業人材の育成に積極的に貢献した。	国際協力機構（JICA）が実施している新興国の高度人材育成事業については、平成28年度は関連事業の合計で14名の外国人留学生を受け入れている。それにより、高等人材教育における我が国の国際協力への政策に対して着実に貢献しているとともに、本学の大学院における教育研究の充実も図られている。
	（次の組織評価までに改善する計画） 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN（全国版・地方版）等の地域人材育成事業の推進に当たってリーダーシップを発揮するなど大学と地域社会の連携体制を強化し、グローバル人材の育成や地域社会のグローバル化に貢献する。	今日の社会・経済の急激なグローバル化に伴い、海外進出を考えている地元企業では、グローバル人材の確保が最重要課題となっている。本学は、このような地域のニーズに応えるために、熊本県及び県内高等教育機関と協力して、文部科学省官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム「地域人材コース」（熊本地域版）に申請し、平成27年3月、実施地域としての採択を受けた。平成27年度は、本制度により本学から1人（全体では6人）が海外留学を行った。このような地元企業からの寄附金を財源とした学生の海外留学の支援により、地域に根差したグローバル人材を育成する仕組み作りを構築した。	文部科学省官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム「地域人材コース」（熊本地域版）は、平成28年度（第5期）は募集定員8名に対して計7名が採択されたうち、本学からは5名申請し4名が採択されるという優れた結果となった。この事業の企画・実施自体に本学も積極的に協力するとともに、本学学生の採択数を増加させることができ、地域のグローバル人材育成に資する顕著な成果となっている。また、地域の高校との緊密な連携を目的として、SGU構想の「熊大グローバルYouthキャンパス」事業も積極的に展開し、多面的な地域連携を進めている。
国際化	（法人評価までに改善する計画） 平成26年度スーパーグローバル大学事業「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を受け、SGU構想実現に向けた体制整備の一環として国際化推進機構の改組を行うとともに、英語による授業の開発等教育研究のグローバル化の取組を開始する。	平成27年3月、国際化推進機構を発展改組した「グローバル推進機構」により、SGU構想実現のための施策の立案及び実施を推進する体制を整備した。教育のグローバル化の取組の一環として、平成27年3月及び9月に、本学の海外協定校であるカナダ・アルバータ大学において、「グローバル教育の推進のための海外FD研修」を開催し、合わせて12人の教員が英語による教授法等についての実践的研修を受講した。	SGU事業については、事業構想及び個別の共通指標、独自指標についての目標達成に向けて、各取り組みを進めている。特に、教育のグローバル化に関する諸施策や留学生受入及び日本人学生の海外留学促進などの主要事項について、全学展開的な進展に向上がみられる。
	（2年間で改善する計画） 平成27年3月1日付けで設置したグローバル推進機構により、学長が大学のグローバル化を直接掌握する仕組みを維持しつつ、SGU構想に関連する理事・副学長及び学内各部署が一体的に事業に取り組み、大学のグローバル化と合わせて、教育改革及びガバナンス改革を全学的に推進するための体制を構築する。	グローバル推進機構は、機構長である学長のリーダーシップの下、本学のグローバル戦略に関する重要事項に関する意思決定を行う。また、機構内に学長、理事・副学長及び各学部・研究科等の長で構成する「SGU推進本部（会議）」を置き、事業の目標達成のための方針決定及び進捗管理を行っている。	学長をトップとするグローバル推進機構及びSGU推進本部においてそれぞれの会議体を定期的に活用することによって、SGU事業の推進を軸としたグローバル化諸戦略の意思決定を機動的に行っており、各部署をはじめとした全学へ向けての理解の浸透と事業への協力要請に努めている。
その他 （教育研究支援）	（法人評価までに改善する計画） 本学のSGU構想では、国際通用性の高い学部教育のグローバル化を推進するとともに、世界最先端の研究を支える大学院教育においても、グローバルエリート人材の育成を図る体制を構築する。	学部教育において、海外の多様な学事暦に対応するクォーター制を導入するとともに、平成29年度から文学部・法学部・理学部及び工学部に「グローバルリーダーコース」を設置することにより、国際通用性の高い履修設計や海外留学が可能となる。大学院レベル（博士・修士）のダブルディグリー等の海外連携教育プログラムの導入により、学部教育から大学院教育まで一貫したグローバル教育実施体制を整備した。	クォーター制については、平成28年度に一部試行で導入されており、平成29年度は教養教育全体において導入される計画である。学部レベルの教育のグローバル化を推進するために計画されている「グローバルリーダーコース（GLC）」は、初年度の入試を平成28年10月に実施し、定員50名に対して48名の入学者が決し、平成29年4月開講に向けて準備中である。また、英語による科目についても、平成28年度はグローバル教育カレッジから30科目提供されており、今後も拡充の予定である。
	（2年間で改善する計画） 本学の教育システムの改革に当たっては、研究大学強化促進事業（RU22）の国際共同研究拠点との連携やダブルディグリー等の海外連携教育コースの開発等により国際競争力の強化に結び付ける。	平成26年度及び平成27年度において、ダブルディグリーや国際共同研究をベースとした海外連携教育プログラムを開発するため、欧米を中心とした海外の有力な研究大学に教員を派遣した。	本学の先端的な大学院教育の更なるグローバル化のために、自然科学研究科では国際共同研究拠点との連携によるセミナーを実施している。海外協定校とのダブルディグリーは、平成28年度は生命系で初めてとなる1プログラムが追加され、合計14プログラムを有している。このほか、文部科学省の「リーディング大学院プログラム（HIGOプログラム）」や、自然科学研究科の「国際共同教育プログラム（IJEP）」など、英語による指導の充実をベースに、様々なグローバル教育の取り組みが展開されている。また、SGU事業の補助金を活用する形で、今後の新たな海外連携教育プログラムの開発支援の学内施策を実施しており、新規プログラムの拡充を図っている。

領域	改善計画（H27. 3. 31現在）	改善状況①（H27. 12. 1現在）	改善状況②（H28. 12. 1現在）
その他 （男女共同参画）	<p>（法人評価までに改善する計画）</p> <p>本学のSGU構想では、教職員に占める女性の比率も成果指標の一つとなっていることから、教員の国際公募において、女性を優先的に採用することなどにより、男女共同参画マインドの浸透を図り、女性研究者の研究力向上及び女性教授等リーダーの育成を推進する。</p>	<p>グローバル推進機構の中核を担うグローバル教育カレッジ教員の国際公募において、優れた教育研究実績を有する女性（教授2、特任教員4人）を積極的に採用した。</p>	<p>平成27年度に終了した科学技術振興機構（JST）の「女性研究者研究活動支援事業（拠点型）」の取り組みを、大学コンソーシアム熊本との連携によって平成28年度も継続しており、大学全体で支援しながら、女性教員のリーダーシップ獲得やダイバーシティに関する意識啓発の活動を地道に継続している。女性教員の割合は、大学の目標としている17%を平成27年度段階でおおよそ達成しており、女性研究員の割合も増加している。女性事務職員の割合も、平成26年度から28年度までの間で、35.6%から37.2%に上がっている。</p>
管理運営	<p>（法人評価までに改善する計画）</p> <p>グローバル推進機構の設置により、学長が大学のグローバル化を直接掌握する仕組みを維持しつつ、SGU構想に関連する理事・副学長及び学内各部局が一体的に事業に取り組む体制を構築する。具体的には、学内の主要なミッションに関わる教育、研究・地域連携、人事・労務、男女共同参画、広報等の理事・副学長で構成するSGU推進本部において、SGU構想に掲げる目標を達成するための施策立案及び進捗管理を行う。</p>	<p>平成27年3月に設置したグローバル推進機構により、グローバル人材育成のための教育改革を中心としたSGU構想の実現に向けた取組を実施するとともに、国内外の大学等との交流促進や大学情報の国際的発信など大学のグローバル化のための全学的実施体制を構築した。</p>	<p>平成29年度に、SGU事業の1回目の中間評価が文部科学省によって実施される予定であり、それに向けての対応の一環として、平成28年9月に、事業の指標分野ごとに各理事・副学長を責任者とする、事務支援も含めた全学的な進捗管理体制を定めた。この体制のもと、事業採択時からの取り組み実績のとりまとめとともに今後の方針に関する検討等を大学横断的に行っている。また、SGU事業の外部委員会として、「熊本大学グローバルアドバイザーボード」を設置し、第1回目を平成29年1月27日開催予定で準備中であり、この委員会の提言を今後の中長期的な大学の方針決定や修正に生かす計画である。</p>